

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年2月14日

【四半期会計期間】 第142期第3四半期（自2010年10月1日至2010年12月31日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中西 宏明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第141期 第3四半期 連結累計期間	第142期 第3四半期 連結累計期間	第141期 第3四半期 連結会計期間	第142期 第3四半期 連結会計期間	第141期
会計期間	自 2009年 4月1日 至 2009年 12月31日	自 2010年 4月1日 至 2010年 12月31日	自 2009年 10月1日 至 2009年 12月31日	自 2010年 10月1日 至 2010年 12月31日	自 2009年 4月1日 至 2010年 3月31日
売上高 (百万円)	6,282,864	6,765,896	2,157,906	2,263,445	8,968,546
税引前四半期(当期) 純損益 (百万円)	52,534	370,849	57,605	107,041	63,580
当社に帰属する 四半期(当期)純損益 (百万円)	111,339	220,140	21,882	62,091	106,961
株主資本 (百万円)	-	-	1,164,499	1,449,658	1,284,658
純資産額 (百万円)	-	-	2,096,401	2,450,131	2,267,845
総資産額 (百万円)	-	-	8,978,496	9,305,219	(8,951,762) 8,964,464
1株当たり株主資本 (円)	-	-	260.28	321.03	287.13
1株当たり当社に 帰属する四半期(当期) 純損益 (円)	32.78	48.75	6.18	13.75	29.20
潜在株式調整後 1株当たり当社に 帰属する四半期(当期) 純損益 (円)	32.78	45.52	6.02	12.84	29.20
株主資本比率 (%)	-	-	13.0	15.6	(14.4) 14.3
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	387,185	419,624	-	-	798,299
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	344,273	154,666	-	-	530,595
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	123,590	259,208	-	-	502,344
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	726,161	556,694	577,584
従業員数 (人)	-	-	359,314	355,499	359,746

(注) 1. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。

2. 売上高は消費税等を含まない。

3. 第141期の「総資産額」の数値は、2010年3月に実施された企業結合に係る公正価値評価が第142期第1四半期連結累計期間に終了したため、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification, 以下「ASC」という。) 805「企業結合」の規定に従い、修正している。金融商品取引法に基づく監査報告書は受領していないため、上段()内に、修正前の数値を示している。また、これに伴い、「株主資本比率」の数値も修正しており、上段()内に、修正前の数値を示している。

4. 第142期第3四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準審議会の会計基準更新情報2009-16「金融資産の譲渡に関する会計」により改訂されたASC860「譲渡及びサービス業務」の規定及び会計基準更新情報2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」により改訂されたASC810「連結」の規定を適用している(「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の注1(3)及び注5参照)。

2【事業の内容】

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

当第3 四半期連結会計期間において、当グループ（当会社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について重要な変更はない。当第3 四半期連結会計期間末において、連結子会社（変動持分事業体を含む。）は894社、持分法適用会社は160社である。なお、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていない。

当第3 四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

セグメントの名称	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
情報・通信システム		〔連結子会社〕 （合併による消滅） 日立システムアンドサービス

（注）日立ソフトウェアエンジニアリング㈱（存続会社）及び㈱日立システムアンドサービス（消滅会社）は、2010年10月1日をもって合併し、㈱日立ソリューションズに商号変更した。

3【関係会社の状況】

当第3 四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は、次のとおりである。

連結子会社である日立ソフトウェアエンジニアリング㈱（存続会社）及び㈱日立システムアンドサービス（消滅会社）は、2010年10月1日をもって合併し、㈱日立ソリューションズに商号変更した。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

（2010年12月31日現在）

セグメントの名称	従業員数（人）
情報・通信システム	68,707
電力システム	16,337
社会・産業システム	38,119
電子装置・システム	24,039
建設機械	18,826
高機能材料	48,845
オートモティブシステム	25,664
コンポーネント・デバイス	55,651
デジタルメディア・民生機器	26,241
金融サービス	3,199
その他	26,784
全社（本社他）	3,087
合 計	355,499

（注）上表のほか、当第3 四半期連結会計期間における平均臨時従業員数は44,763人である。

（2）提出会社の状況

（2010年12月31日現在）

従業員数(人)	31,441
---------	--------

（注）上表のほか、当第3 四半期会計期間における平均臨時従業員数は3,260人である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしていない。

販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示している。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

前連結会計年度からASC280「セグメント報告」を適用し、セグメント区分を変更しており、前第3四半期連結会計期間との比較も変更後の区分に基づいて行っている。

経営成績

当第3四半期連結会計期間の世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長に加え、米国経済も緩やかながら回復し、概ね緩やかな回復基調となった。

日本経済は、企業収益の改善に伴って設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費が伸び悩み、輸出が低調に推移するなど、足踏み状態となった。

かかる状況にあって、当第3四半期連結会計期間の売上高は、建設機械セグメントが新興国向けを中心に増収となったほか、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復に伴い、高機能材料セグメントや電子装置・システムセグメント、オートモティブシステムセグメント等が増収となり、前第3四半期連結会計期間に比べて5%増加し、2兆2,634億円となった。

売上原価は、前第3四半期連結会計期間に比べて3%増加し、1兆6,760億円となり、売上高に対する比率は、原価低減や固定費の削減等により、前第3四半期連結会計期間の75%から74%に低下した。

販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結会計期間と同水準の4,675億円となり、売上高に対する比率は、前第3四半期連結会計期間の22%から21%に低下した。

営業利益は、売上高の増加に加え、事業構造改革の進展、資材費及び固定費の削減並びにプロジェクト管理の強化等により、建設機械セグメント、電子装置・システムセグメント、デジタルメディア・民生機器セグメント及び高機能材料セグメント等、全てのセグメントが増益となったことから、前第3四半期連結会計期間に比べて81%増加し、1,198億円となった。

営業外収益は、持分法利益を計上したものの、前第3四半期連結会計期間に利益を計上していた為替差損益及び有価証券売却等損益が損失となったこと等により、前第3四半期連結会計期間に比べて43億円減少し、56億円となった。

営業外費用は、為替差損及び有価証券売却等損失を計上したものの、半導体事業を行っている持分法適用会社の業績改善等に伴う持分法損失の減少等により、前第3四半期連結会計期間に比べて3億円減少し、184億円となった。

これらの結果、税引前四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間に比べて86%増加し、1,070億円となった。

法人税等は、前第3四半期連結会計期間に比べて2億円増加し、266億円となった。

これらの結果、非支配持分控除前四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間に比べて158%増加し、804億円となった。

非支配持分帰属利益は、上場子会社の業績が総じて改善したことにより、前第3四半期連結会計期間に比べて90億円増加し、183億円となった。

これらの結果、当社に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間に比べて184%増加し、620億円となった。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

(情報・通信システム)

売上高は、ストレージソリューション事業が海外向けを中心に増収となったものの、国内においてIT投資抑制傾向が継続したことから、ハードウェア事業が全体として減収となったため、前第3四半期連結会計期間に比べて1%減少し、3,886億円となった。

セグメント利益は、コスト削減努力等によりハードウェア事業が増益となったことから、前第3四半期連結会計期間に比べて33%増加し、185億円となった。

(電力システム)

売上高は、原子力発電システムの国内新規プラント建設は堅調に推移したものの、予防保全の減少や、火力発電システムが一部案件の後ろ倒し等により減収となったことから、前第3四半期連結会計期間に比べて7%減少し、1,837億円となった。

セグメント利益は、プロジェクト管理の強化や原価低減の推進等により、前第3四半期連結会計期間に比べて77%増加し、43億円となった。

(社会・産業システム)

売上高は、プラント関連機器・工事等が増加したほか、中国向けのエレベーター・エスカレーターが好調に推移したことにより、前第3四半期連結会計期間に比べて2%増加し、2,756億円となり、セグメント利益は、売上高の増加に伴う収益性の改善等により、前第3四半期連結会計期間に比べて24%増加し、119億円となった。

(電子装置・システム)

売上高は、エレクトロニクス分野の設備投資の回復に伴い、半導体関連製造装置や電子部品加工装置等が増加したことから、前第3四半期連結会計期間に比べて9%増加し、2,455億円となり、セグメント利益は、売上高の増加に伴う収益性の改善等により、前第3四半期連結会計期間に比べて68億円増加し、73億円となった。

(建設機械)

売上高は、アジア等の新興国を中心に海外向けの油圧ショベル等が増加したほか、2010年3月にインドのテルコ・コンストラクション・エクイップメント社を連結子会社化した影響もあり、前第3四半期連結会計期間に比べて29%増加し、1,818億円となり、セグメント利益は、売上高の増加に伴う収益性の改善等により、前第3四半期連結会計期間に比べて396%増加し、128億円となった。

(高機能材料)

売上高は、自動車関連部品等の需要が堅調に推移したことから、日立金属(株)、日立電線(株)及び日立化成工業(株)がいずれも増収となり、前第3四半期連結会計期間に比べて11%増加し、3,630億円となり、セグメント利益は、売上高の増加に伴う収益性の改善等により、前第3四半期連結会計期間に比べて32%増加し、237億円となった。

(オートモティブシステム)

売上高は、国内の自動車販売支援策の縮小による影響を受けたものの、新興国を中心とした世界的な自動車の需要回復等により、前第3四半期連結会計期間に比べて10%増加し、1,820億円となった。

セグメント利益は、事業構造改革の効果に加え、需要回復に伴う操業度の改善等から、前第3四半期連結会計期間に比べて79%増加し、51億円となった。

(コンポーネント・デバイス)

売上高は、液晶ディスプレイがゲーム機向けを中心に減少したものの、ハードディスクドライブがパソコンやサーバ向けを中心に増加したことから、前第3四半期連結会計期間と同水準の2,013億円となった。

セグメント利益は、ハードディスクドライブが売上高の増加に加え、新製品投入効果や原価低減等により増益となったこと等から、前第3四半期連結会計期間に比べて113%増加し、96億円となった。

(デジタルメディア・民生機器)

売上高は、光ディスクドライブ関連製品が需要低迷により減収となったものの、国内のエコポイント制度変更前の駆け込み需要により、薄型テレビ、家庭用空調機器及び冷蔵庫等が増加したほか、業務用空調機器も増加したことから、前第3四半期連結会計期間に比べて5%増加し、2,488億円となった。

セグメント利益は、光ディスクドライブ関連製品が売上減少に伴い減益となったものの、エコポイント対象の製品が売上増加に伴い増益となったこと等から、前第3四半期連結会計期間に比べて207%増加し、99億円となった。

(金融サービス)

売上高は、日立キャピタル㈱のアウトソーシング等の手数料収益事業が堅調に推移し、前第3四半期連結会計期間に比べて1%増加し、913億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加に加え、金融費用の圧縮や、米国会計基準の変更により当第3四半期連結累計期間の期首から証券化事業体を連結したことに伴い、前連結会計年度以前に売却処理された債権に関する収益が計上されたことによって、前第3四半期連結会計期間に比べて103%増加し、66億円となった。

(その他)

売上高は、㈱日立物流がシステム物流の拡大等により増収となったこと等から、前第3四半期連結会計期間に比べて1%増加し、1,896億円となり、セグメント利益は、前第3四半期連結会計期間に比べて131%増加し、89億円となった。

国内・海外売上高の状況

国内売上高は、エコポイント制度の効果等によりデジタルメディア・民生機器セグメントが増加したほか、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復等に伴い、高機能材料セグメントやオートモティブシステムセグメント、社会・産業システムセグメント等が増加し、前第3四半期連結会計期間に比べて2%増加し、1兆2,599億円となった。

海外売上高は、建設機械セグメントが新興国向けを中心に増加したほか、エレクトロニクスや自動車関連分野の需要回復に伴い、電子装置・システムセグメントや高機能材料セグメント、コンポーネント・デバイスセグメント、オートモティブシステムセグメント等が増加し、前第3四半期連結会計期間に比べて8%増加し、1兆35億円となった。

この結果、売上高に占める海外売上高の比率は、前第3四半期連結会計期間の43%に対して44%となった。

(2) 財政状態等の概要

流動性と資金の源泉

当第3四半期連結会計期間において、流動性の維持及び資金の確保の方針、資金管理の効率の改善に向けた取組み並びに資金の源泉及び資金調達の方針に重要な変更はない。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の非支配持分控除前四半期純利益は、営業利益の改善等により、前第3四半期連結会計期間に比べて492億円増加し、804億円となった。棚卸資産の増加は、季節要因や売上増加の影響により、前第3四半期連結会計期間に比べて586億円増加し、1,345億円となった。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第3四半期連結会計期間に比べて125億円減少し、420億円となった。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額（有形固定資産及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得の合計額からリース債権の回収、有形固定資産の売却並びに有形及び無形賃貸資産の売却の合計額を差し引いた額）は、設備投資の厳選等により、前第3四半期連結会計期間に比べて127億円減少し、754億円となった。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前第3四半期連結会計期間に比べて393億円減少し、490億円となった。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加は、子会社のコマーシャル・ペーパーの発行等により、前第3四半期連結会計期間に比べて72億円増加し、946億円となった。社債及び長期借入金による調達は、前第3四半期連結会計期間に当社が実施した新株予約権付社債の発行が当第3四半期連結会計期間にはなかったこと等により、2,304億円減少し、162億円となり、社債及び長期借入金の返済は、前第3四半期連結会計期間に比べて315億円減少し、1,456億円となった。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間における1,419億円の収入に対して、653億円の支出となった。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金等価物は、第2四半期連結会計期間末に比べて771億円減少し、5,566億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、69億円の支出となり、前第3四半期連結会計期間に比べて268億円改善した。

資産、負債及び資本

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、米国財務会計基準審議会のASC860「譲渡及びサービス業務」及びASC810「連結」の改訂により、証券化事業体に譲渡した金融資産を計上したこと、季節要因等により棚卸資産が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて3,407億円増加し、9兆3,052億円となった。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債（短期借入金、長期債務及び証券化事業体の連結に伴う負債の合計）は、上記の会計基準変更により、証券化事業体の連結に伴う負債を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べて4,571億円増加し、2兆8,243億円となった。

当第3四半期連結会計期間末の非支配持分は、前連結会計年度末に比べて172億円増加し、1兆4億円となった。

当第3四半期連結会計期間末の株主資本は、当社に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて1,650億円増加し、1兆4,496億円となった。この結果、当第3四半期連結会計期間末の株主資本比率は、前連結会計年度末の14.3%に対して15.6%となった。また、当第3四半期連結会計期間末の資本合計（株主資本及び非支配持分の合計）に対する有利子負債の比率は、上記の会計基準変更により、証券化事業体の連結に伴う負債を計上したこと等により、前連結会計年度末の1.04倍に対して1.15倍となった。

(3) 対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当会社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当会社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当会社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当会社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当会社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当会社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当会社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当会社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当会社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当会社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当会社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当グループ（当会社及び連結子会社）の研究開発活動の状況について、重要な変更はない。当第3四半期連結会計期間における当グループの研究開発費は、売上高の4.2%にあたる 955億円であり、内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	174
電力システム	37
社会・産業システム	52
電子装置・システム	114
建設機械	40
高機能材料	122
オートモティブシステム	113
コンポーネント・デバイス	183
デジタルメディア・民生機器	56
金融サービス	0
その他	7
全社（本社他）	53
合計	955

(5) 将来予想に関する記述

「 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当会社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当会社又は当グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイスセグメント及びデジタルメディア・民生機器セグメント）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当会社及び子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 当会社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、その他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末及び四半期連結会計期間末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していない。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当第3四半期連結会計期間末において、第2四半期連結会計期間末時点の当連結会計年度の設備投資（新設及び拡充）の計画について重要な変更はない。なお、当第3四半期連結会計期間の設備投資金額（有形固定資産受入ベース）は、1,408億円であり、内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	設備投資金額 (億円)
情報・通信システム	58
電力システム	16
社会・産業システム	31
電子装置・システム	29
建設機械	112
高機能材料	159
オートモティブシステム	48
コンポーネント・デバイス	162
デジタルメディア・民生機器	32
金融サービス	722
その他	113
小計	1,486
消去及び全社	78
合計	1,408

(注) 1. 上表は、賃貸営業用資産への投資金額717億円を含んでいる。

2. 上表は、貸借中の所有権移転外ファイナンス・リース資産の有形固定資産計上額を含んでいる。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2010年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2011年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,518,179,679	4,518,353,177	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、 ニューヨーク	単元株式数 は1,000株
計	4,518,179,679	4,518,353,177	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄に記載されている株式数には、2011年2月1日から提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。

新株予約権付社債 の名称		第3四半期 会計期間末現在 (2010年12月31日)
株式会社 日立製作所 130%コールオプ ション条項付 無担保第8回 転換社債型新株 予約権付社債 (転換社債型新 株予約権付社債 間限定同順位特 約付)(注)1	新株予約権付社債の残高	99,983百万円
	新株予約権の数	99,983個
	新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数(注)2	315,403,785株
	新株予約権の行使時の払込金額(注)3、4	1株当たり317円
	新株予約権の行使期間(注)5	自2010年1月4日 至2014年12月10日
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(注)4、6	発行価格 317円 資本組入額 159円
	新株予約権の行使の条件	(注)7
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)8
	代用払込みに関する事項	(注)9
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)10	

(注) 1. 以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。

2. 本新株予約権の行使請求により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求日に適用のある転換価額(各本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額をいう。ただし、(注)10において、「転換価額」は、承継新株予約権の行使により交付する承継会社等の普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額をさす。)で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

3. 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

4. 本新株予約権付社債に係る転換価額は、当初317円であるが、次のとおり調整又は減額されることがある。

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生ずる場合又は変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{株式数} + \text{交付株式数}}$$

転換価額 = 転換価額

転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- (イ) 時価(2)に定義する。以下同じ。)を下回る払込金額をもって当会社普通株式を引き受ける者を募集する場合(ただし、2009年10月29日開催の取締役会における決議による委任に基づき行われた2009年11月16日の執行役社長の決定に基づく、公募による新株式発行1,090,000,000株及び第三者割当による新株式発行60,000,000株に係る募集を除く。)、調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の末日とする。以下同じ。)の翌日以降これを適用する。ただし、当会社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。
- (ロ) 当会社普通株式の株式分割又は当会社普通株式の無償割当てをする場合。調整後の転換価額は、株式分割の場合は当該株式の分割に係る基準日の翌日以降、無償割当ての場合は無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当会社普通株式の無償割当てについて、当会社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。
- (ハ) 時価を下回る価額をもって当会社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)又は時価を下回る価額をもって当会社普通株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)(以下「取得請求権付株式等」という。)を発行する場合。調整後の転換価額は、当該取得請求権、取得条項又は新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の全てが当初の条件で行使又は適用されたものとみなして算出するものとし、払込期日(新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日)の翌日以降これを適用する。ただし、当会社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、当該基準日の翌日以降これを適用する。
- (ニ) 上記(イ)乃至(ハ)にかかわらず、当会社普通株式の株主に対して当会社普通株式又は取得請求権付株式等を割り当てる場合、当該割当てに係る基準日が当会社の株主総会、取締役会その他の機関により当該割当てが承認される日又は執行役により当該割当てが決定される日より前の日であるときには、調整後の転換価額は、当該承認又は決定があった日の翌日以降これを適用する。ただし、この場合において、当該基準日の翌日から当該承認又は決定があった日までに本新株予約権の行使請求をした本新株予約権付社債の新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)に対しては、次の算出方法により、当該承認又は決定があった日より後に当会社普通株式を交付する。この場合、株式の交付については、行使請求の効力発生後当該行使請求に係る本新株予約権者に対し、当該本新株予約権者が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (2) 転換価額の調整については、以下の規定を適用する。
転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限り、転換価額の調整は行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額から当該差額を差引いた額を使用するものとする。
転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
転換価額調整式で使用する「時価」は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、(1)(2)の場合は当該基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。
この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
転換価額調整式で使用する「既発行株式数」は、当会社普通株式の株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は当該基準日又はかかる基準日がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の応当日における当会社の発行済普通株式数から、当該日における当会社の有する当会社普通株式の数を控除し、当該転換価額の調整前に(1)又は(3)に基づき交付株式数とみなされた当会社普通株式のうち未だ交付されていない当会社普通株式の数を加えた数とする。また、当会社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付株式数は、基準日における当会社の有する当会社普通株式に割り当てられる当会社普通株式の数を含まないものとする。
- (3) (1)又は(2)の場合のほか、次に掲げる場合において転換価額の調整を必要とするときは、当会社は、社債管理者と協議のうえ必要な転換価額の調整を行う。
株式の併合、資本金若しくは準備金の額の減少、合併(合併により当会社が消滅する場合を除く。)、株式交換又は会社分割を行うとき。
のほか、当会社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由が発生するとき。
当会社普通株式の株主に対する他の種類株式の無償割当てを行うとき。
転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (4) 転換価額は、組織再編行為など、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合、転換価額減額期間(本新株予約権付社債の要項に定義する。)において、本新株予約権付社債の要項の定めに従って決定される転換価額に減額される(最も減額された場合で238円)。

5. 以下の期間については、行使請求をすることができない。
当会社普通株式に係る株主確定日及びその前営業日（振替機関の休業日等でない日をいう。以下同じ。）
本社債の利息が支払われる日の前営業日
振替機関が必要であると認めた日
2014年12月10日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還に係る元金が支払われる日の前営業日以降
当会社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降
組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要なときは、当会社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1ヶ月を超えないものとする。）その他必要事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1ヶ月前までに必要事項を公告した場合における当該期間
6. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
7. 各本新株予約権の一部については、行使請求をすることができない。
8. 本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
9. 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
10. 当会社が組織再編行為を行う場合の承継会社等による本新株予約権付社債の承継
- (1) 当会社は、当会社が組織再編行為を行う場合（ただし、承継会社等の普通株式が当会社の株主に交付される場合に限る。）は、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、(2)の内容の承継会社等の新株予約権（以下「承継新株予約権」という。）を交付するものとする。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」という。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となる。本新株予約権付社債の要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。
- (2) 承継新株予約権の内容は次に定めるところによる。
- 承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とする。
承継新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を の転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。
承継新株予約権付社債の転換価額
承継新株予約権付社債の転換価額は、組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように定めるものとする。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、（注）4に準じた調整又は減額を行う。
承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とする。
承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日（当会社が（注）5 の行使を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日又は当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日）から本新株予約権の行使請求期間の末日までとする。
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
その他の承継新株予約権の行使の条件
各承継新株予約権の一部については、行使請求をすることができない。
承継新株予約権の取得事由
取得事由は定めなし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2010年10月1日 至 2010年12月31日(注)	25,235	4,518,179,679	4	408,818	4	126,784

(注) 新株予約権付社債の株式転換によるものである。なお、2011年1月1日から当四半期報告書の提出日の前月末までに、新株予約権付社債の株式転換により、発行済株式総数が173,498株、資本金及び資本準備金がそれぞれ27百万円増加している。

(6)【大株主の状況】

(2010年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	347,292,000	7.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	299,201,000	6.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	130,897,100	2.90
日立グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	122,042,384	2.70
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 Pitt Street Sydney NSW 2000 Australia (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	101,962,031	2.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	98,173,195	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	72,410,000	1.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	71,361,222	1.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	65,734,189	1.45
メロン バンク エヌエー アズ エー ジェント フォー イッツ クライア ント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	One Boston Place Boston, MA 02108 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	53,685,803	1.19
計	-	1,362,758,924	30.16

(注) 1. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に拠出している6,560,000株を含めて記載している(当該株式の株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」である。)
2. 当会社は、株券等の大量保有の状況に関する報告書の写しの送付を受けているが、当第3四半期会計期間末現在における実質保有状況が確認できないため、上表には含めていない。報告書の主な内容は次のとおりである。

保有者	三菱UFJ信託銀行株式会社 他4名
報告義務発生日	2009年12月28日
保有株券等の数	270,491,767株
保有割合	5.97%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、2010年12月31日現在の相互保有株式の数を把握していないため、当社が相互保有株式の数を把握している2010年9月30日現在の状況を記載している。

(2010年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,437,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,485,811,000	4,485,811	-
単元未満株式	普通株式 29,906,444	-	-
発行済株式総数	4,518,154,444	-	-
総株主の議決権	-	4,485,811	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数27,000株及び議決権の数27個が、それぞれ含まれている。

【自己株式等】

(2010年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	2,143,000	-	2,143,000	0.05
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	10,000	-	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	-	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	-	88,000	0.00
株式会社日光商会	東京都品川区南品川 四丁目9番5号	5,000	-	5,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	-	52,000	0.00
日立工機株式会社	東京都港区港南 二丁目15番1号	123,000	-	123,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	-	15,000	0.00
計	-	2,437,000	-	2,437,000	0.05

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	2010年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	424	415	374	360	375	387	370	407	434
最低(円)	353	345	317	313	334	340	344	363	393

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の市場相場による。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

前第3四半期連結会計期間（2009年10月1日から2009年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第3四半期連結会計期間（2010年10月1日から2010年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人のレビューを受け、四半期レビュー報告書を受領している。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	(単位:百万円)	
	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金等価物(注5)	556,694	577,584
短期投資(注2)	16,626	53,575
受取手形(注3, 5及び13)	118,143	104,353
売掛金(注3及び5)	1,907,359	2,138,139
リース債権(注5)	214,130	194,108
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)(注5)	211,404	-
棚卸資産(注4)	1,476,440	1,222,077
その他の流動資産(注5)	481,455	485,361
流動資産合計	4,982,251	4,775,197
投資及び貸付金(注2及び5)	618,391	712,993
有形固定資産		
土地	466,895	471,123
建物及び構築物	1,912,184	1,931,104
機械装置及びその他の有形固定資産	5,519,056	5,554,953
建設仮勘定	61,351	62,717
減価償却累計額	5,831,554	5,800,093
有形固定資産合計	2,127,932	2,219,804
無形資産(注6)		
のれん	166,064	165,586
その他の無形資産	342,965	352,464
無形資産合計	509,029	518,050
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)(注5)	337,517	-
その他の資産(注5)	730,099	738,420
資産合計	9,305,219	8,964,464
負債の部		
流動負債		
短期借入金	568,670	451,451
償還期長期債務(注5)	364,414	303,730
証券化事業体の連結に伴う 負債(流動)(注5)	209,961	-
支払手形	22,413	25,737
買掛金	1,222,757	1,229,546
未払費用(注13)	814,152	919,849
未払税金	15,524	50,446
前受金	400,333	385,199
その他の流動負債(注5)	459,444	565,245
流動負債合計	4,077,668	3,931,203
長期債務(注5)	1,413,557	1,611,962
証券化事業体の連結に伴う 負債(固定)(注5)	267,735	-
退職給付債務	861,425	905,183
その他の負債	234,703	248,271
負債合計	6,855,088	6,696,619

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
資本の部		
株主資本(注12)		
資本金(注9)	408,818	408,810
資本剰余金	603,085	620,577
利益剰余金(注5及び11)	903,307	713,479
その他の包括損失累計額(注5)	464,209	432,057
自己株式(注10)	1,343	26,151
株主資本合計	1,449,658	1,284,658
非支配持分(注5及び12)	1,000,473	983,187
資本合計	2,450,131	2,267,845
負債及び資本合計	9,305,219	8,964,464

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年12月31日)
売上高	6,282,864	6,765,896
売上原価	4,824,521	5,009,909
売上総利益	1,458,343	1,755,987
販売費及び一般管理費	1,416,743	1,418,099
営業利益	41,600	337,888
営業外収益		
受取利息	8,493	9,404
受取配当金	4,342	3,796
持分変動利益	183	-
雑収益(注16)	-	71,277
営業外収益合計	13,018	84,477
営業外費用		
支払利息	19,984	18,875
持分法損失	44,703	3,882
長期性資産の減損(注14)	1,951	5,940
事業構造改善費用(注15)	16,312	3,206
雑損失(注16)	24,202	19,613
営業外費用合計	107,152	51,516
税引前四半期純利益(損失)	52,534	370,849
法人税等(注7)	55,136	85,999
非支配持分控除前四半期純利益(損失)	107,670	284,850
非支配持分帰属利益	3,669	64,710
当社に帰属する四半期純利益(損失)	111,339	220,140
1株当たり利益(注18)		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益 (損失)	32.78円	48.75円
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する 四半期純利益(損失)	32.78円	45.52円

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
売上高	2,157,906	2,263,445
売上原価	1,624,195	1,676,078
売上総利益	533,711	587,367
販売費及び一般管理費	467,351	467,527
営業利益	66,360	119,840
営業外収益		
受取利息	2,625	3,068
受取配当金	862	1,039
持分法利益	-	1,500
雑収益(注16)	6,482	-
営業外収益合計	9,969	5,607
営業外費用		
支払利息	6,426	6,448
持分法損失	6,018	-
長期性資産の減損	587	71
事業構造改善費用(注15)	2,675	1,659
雑損失(注16)	3,018	10,228
営業外費用合計	18,724	18,406
税引前四半期純利益	57,605	107,041
法人税等(注7)	26,401	26,628
非支配持分控除前四半期純利益	31,204	80,413
非支配持分帰属利益	9,322	18,322
当社に帰属する四半期純利益	21,882	62,091
1株当たり利益(注18)		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益	6.18円	13.75円
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益	6.02円	12.84円

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益(損失)	107,670	284,850
非支配持分控除前四半期純利益(損失)から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産(賃貸資産を含む)減価償却費	333,085	282,611
無形資産(賃貸資産を含む)償却費	86,570	85,614
長期性資産の減損	1,951	5,940
繰延税金	23,517	548
持分法損益	44,703	3,882
投資有価証券等の売却損益	5,042	72,499
投資有価証券の評価損	13,925	2,905
有形賃貸資産及びその他の有形固定資産の 売却等損益	13,403	997
売上債権の減少	177,137	153,487
棚卸資産の増加	15,204	317,302
その他の流動資産の減少	38,165	31,904
買入債務の増加または減少	55,112	54,221
未払費用及び退職給付債務の減少	49,296	90,772
未払税金の増加または減少	1,537	34,541
その他の流動負債の減少	81,313	20,603
当会社及び子会社の製品に関するリース債権 の増加または減少	4,683	20,040
その他	28,488	30,336
営業活動に関するキャッシュ・フロー	387,185	419,624
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	226,016	178,929
無形資産の取得	55,382	66,908
有形及び無形賃貸資産の取得	200,194	206,626
有形固定資産の売却	12,314	17,997
有形及び無形賃貸資産の売却	15,573	13,710
リース債権の回収	122,385	221,219
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得	52,783	82,265
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の売却	21,068	142,827
関連会社株式売却に係る預り金の返済	-	43,550
その他	18,762	27,859
投資活動に関するキャッシュ・フロー	344,273	154,666
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金増加または減少	164,543	178,289
社債及び長期借入金による調達	564,400	159,250
社債及び長期借入金の返済	493,778	549,954
株式の発行	252,447	-
子会社の株式発行	504	300
当社株主に対する配当金の支払	134	22,625
非支配持分に対する配当金の支払	21,493	18,192
自己株式の取得	92	146
自己株式の売却	83	43
非支配持分からの子会社株式の取得	260,390	2,300
非支配持分への子会社株式の売却	392	225
その他	986	4,098
財務活動に関するキャッシュ・フロー	123,590	259,208
ASC810の改訂規定の適用に基づく証券化事業体の 連結に伴う期首影響額	-	12,030
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	1,087	38,670
現金及び現金等価物の増減額	81,765	20,890
現金及び現金等価物の期首残高	807,926	577,584
現金及び現金等価物の四半期末残高	726,161	556,694

[次へ](#)

注 記 事 項

注 1 . 主要な会計方針についての概要

(1) 四半期連結会計方針

当社は、米国において1963年7月に米国預託証券の形で株式を公募時価発行したことに伴い、1963年度から米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づいて、米国で一般に認められた会計原則及び報告様式（米国財務会計基準審議会（以下、「審議会」という。）の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification：以下、「ASC」という。）及び米国の連邦法規に従って米国証券取引委員会が発行する規則や解釈文書等）に基づいた連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に提出している。また、四半期連結財務諸表についても「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条の規定に従い米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成し、米国証券取引委員会に提出している。なお、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、米国で一般に認められた会計原則及び報告様式が求める注記の一部を省略している。

また、セグメント情報は、2008年9月に米国証券取引委員会から「外国発行会社の報告強化」規則が公表されたことにより、当社は、前連結会計年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）に係る連結財務諸表の開示から遡及的に、ASC280「セグメント報告」を適用している。

当社の四半期連結財務諸表における連結対象会社は、当会社、議決権の過半を所有し、支配権を有する子会社及び連結対象会社が主たる受益者となるすべての変動持分事業体である。変動持分事業体はASC810「連結」に定義されており、本ガイダンスは、議決権以外の手段を通じて支配している事業体の判定及び当該事業体の連結に関して規定している。

また、一部の子会社において所在国の法令に準拠するため、または適時の報告をするために、決算日に12月31日から93日以内の差異があるが、それらの期間における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える取引はない。連結会社間の重要な勘定残高及び取引はすべて消去している。

当社が経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる20%以上50%以下の議決権を保有する関連会社への投資及び共同事業体への投資は、持分法により評価しており、また、重要な影響力を有していない会社への投資は原価法により評価している。

当社は、四半期連結財務諸表の作成に際し、資産及び負債の報告に関して、また偶発的資産及び負債の開示に関して、多くの見積り及び仮定を行っている。実際の数値はこれらの見積り及び仮定と異なることがありうる。

当社が採用している米国で一般に認められた会計原則とわが国における会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法との主要な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の連結税引前四半期純利益（損失）に対する影響額をあわせて開示している。

- (イ) 連結対象範囲は主として議決権所有割合及び変動持分事業体に関するASC810の規定に基づいて決定している。実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合、連結対象会社及び関連会社の範囲の相違が生じるが、「注5 . 証券化」において開示されている連結された特別目的事業体を除き、その影響額は僅少である。
 - (ロ) 割賦販売及び延払条件付販売に係る収益については、製品引渡し時に全額計上しており、本会計処理による連結税引前四半期純利益（損失）影響額は、前第3四半期連結累計期間97百万円（損失の減額）及び当第3四半期連結累計期間242百万円（利益の減額）、並びに前第3四半期連結会計期間39百万円（利益の減額）及び当第3四半期連結会計期間102百万円（利益の減額）である。
 - (ハ) 売上先が賃貸資産として使用することを前提とした買戻条件付販売については、売上先の賃貸収入の回収を基準として収益を認識しており、本会計処理による連結税引前四半期純利益（損失）影響額は、前第3四半期連結累計期間1,235百万円（損失の減額）及び当第3四半期連結累計期間529百万円（利益の増額）、並びに前第3四半期連結会計期間363百万円（利益の増額）及び当第3四半期連結会計期間145百万円（利益の増額）である。
- (二) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しており、本会計処理による連結税引前四半期純利益（損失）影響額は、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間は1,105百万円（損失の減額及び利益の増額）であり、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間はいずれもない。

- (ホ) 企業結合の会計処理は取得法によっており、のれんについては、ASC350「無形資産 - のれん及びその他」の規定を適用している。また、持分法ののれんについては、ASC323「投資 - 持分法及びジョイントベンチャー」及びASC350の規定を適用している。本会計処理による連結税引前四半期純利益（損失）影響額は、のれんまたは持分法ののれん計上時に一括償却した場合、前第3四半期連結累計期間6,056百万円（損失の減額）及び当第3四半期連結累計期間26,867百万円（利益の増額）、並びに前第3四半期連結会計期間3,034百万円（利益の増額）及び当第3四半期連結会計期間1,989百万円（利益の増額）である。
- (ヘ) 被合併会社の株式を新会社株式と交換した場合、ASC325「投資 - その他」の規定に従い、保有している被合併会社株式の未実現評価損益を損益に認識しているが、本会計処理による連結税引前四半期純利益（損失）影響額は、前第3四半期連結累計期間は影響額なし、当第3四半期連結累計期間1,449百万円（利益の増額）、並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間いずれもない。
- (ト) 年金制度及び退職一時金制度については、ASC715「報酬 - 退職給付」を適用しており、年金債務調整額を計上しているが、連結税引前四半期純利益（損失）に対する影響額には、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間とも重要性がない。
- (チ) オペレーティング・リースのセール・アンド・リースバックに関する取引についてはASC840「リース」の規定を適用しており、売却益を繰り延べ、リース期間に亘って認識している。本会計処理による連結税引前四半期純利益（損失）に対する影響額は、前第3四半期連結累計期間114百万円（損失の減額）及び当第3四半期連結累計期間114百万円（利益の増額）、並びに前第3四半期連結会計期間38百万円（利益の増額）及び当第3四半期連結会計期間38百万円（利益の増額）である。
- (リ) 持分法により評価している投資が、原価法による評価に変更となった場合には、持分法適用時の帳簿価額を引き継いでいる。本会計処理による連結税引前四半期純利益（損失）に対する影響額は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間、並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間いずれもない。

(2) 四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

(イ) 税金費用

税金費用については、ASC740「法人税等」の期中報告に関する規定に従い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期に全額認識している。

(3) 会計方針の変更

当第3四半期連結累計期間の期首より、審議会の会計基準更新情報（Accounting Standards Updates：以下、「ASU」という。）2009-16「金融資産の譲渡に関する会計」により改訂されたASC860「譲渡及びサービス業務」の規定を適用している。本規定は、適格特別目的事業体の概念と、変動持分に関する会計の適格特別目的事業体への適用除外規定を廃止している。本規定は、金融資産の譲渡に関する会計に用いられる財務構成要素アプローチを修正し、譲渡人が金融資産本体を譲渡しない場合、または金融資産に対する継続的関与を有する場合に、金融資産の一部又はその構成要素の認識を中止できる条件を限定し、さらに譲渡についての報告に関して「参加権益」の概念を規定している。さらに、本規定は金融資産の譲渡及び譲渡人の継続的関与について、財務諸表利用者にとって透明性のより高い、改善された開示を要求している。

当第3四半期連結累計期間の期首より、ASU2009-17「変動持分事業体に關与する企業の財務報告の改善」により改訂されたASC810「連結」の規定を適用している。本規定は、ある事業体が過少資本を有しているか、または議決権や類似の権利によって支配されない場合に、その事業体を連結すべきか否かの決定手法について規定している。事業体を連結すべきか否かの決定は、その事業体の設立目的や企図、及びその事業体の経済的実績に最も重要な影響を与える形でその事業体の活動を指導できる会社の能力等の定性的情報による。さらに、本規定は変動持分事業体への会社の関与について、財務諸表利用者にとって透明性のより高い、改善された開示を要求している。

これらの規定の適用に伴う影響額については、「注5・証券化」に記載している。

(4) 連結貸借対照表の修正

前連結会計年度末の連結貸借対照表における、のれん、その他の無形資産及びその他の負債の金額は、2010年3月に実施された企業結合に係る公正価値評価が当第1四半期連結累計期間に終了したため、ASC805「企業結合」の規定に従い、暫定的な金額を修正している。これに伴い、資産合計並びに負債及び資本合計の金額も修正している。当会社の前連結会計年度末の連結貸借対照表に与える影響額については、「注22・合併及び買収」に記載している。

(5) 組替再表示

前第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動に関するキャッシュ・フローの表示の一部を当第3四半期連結累計期間の表示にあわせて組替再表示している。この組替再表示は、従来の有形固定資産（除く賃貸資産）の取得及び賃貸資産の取得をその他に含まれていた無形資産（賃貸資産を含む）の取得とあわせて再分類し、有形固定資産の取得、無形資産の取得、有形及び無形賃貸資産の取得とするものである。また、従来の賃貸資産及びその他の有形固定資産の売却を、有形固定資産の売却、及び有形及び無形賃貸資産の売却に再分類している。なお、従来、区分掲記していた短期投資の増加または減少を有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得または売却に区分して表示している。

[次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2010年12月31日	2010年 3月31日
注2. 有価証券及び関連会社投資		
2010年12月31日及び2010年 3月31日現在における短期投資の内訳は、下記のとおりである。		
売却可能証券		
公債	3,338	43,840
社債及びその他の負債証券	9,628	6,074
その他の証券	3,620	3,621
償還満期保有証券	40	40
	合計 16,626	合計 53,575
2010年12月31日及び2010年 3月31日現在における投資及び貸付金の内訳は、下記のとおりである。		
投資有価証券		
売却可能証券		
持分証券	152,729	159,850
公債	325	316
社債及びその他の負債証券	29,417	29,285
その他の証券	6,513	10,639
満期保有証券	236	236
原価法投資	49,803	48,222
関連会社投資	332,346	300,956
貸付金他	47,022	163,489
	合計 618,391	合計 712,993

2010年12月31日及び2010年 3月31日現在における売却可能証券の取得原価、未実現評価益、未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2010年12月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	3,338	-	-	3,338
社債及びその他の負債証券	9,483	161	16	9,628
その他の証券	3,618	2	-	3,620
	16,439	163	16	16,586
投資及び貸付金計上分				
持分証券	89,396	65,169	1,836	152,729
公債	309	16	-	325
社債及びその他の負債証券	27,672	1,986	241	29,417
その他の証券	6,488	86	61	6,513
	123,865	67,257	2,138	188,984
	合計 140,304	合計 67,420	合計 2,154	合計 205,570
	2010年 3月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	43,839	1	-	43,840
社債及びその他の負債証券	6,071	8	5	6,074
その他の証券	3,619	2	-	3,621
	53,529	11	5	53,535
投資及び貸付金計上分				
持分証券	90,339	70,998	1,487	159,850
公債	305	11	-	316
社債及びその他の負債証券	26,419	3,032	166	29,285
その他の証券	10,314	392	67	10,639
	127,377	74,433	1,720	200,090
	合計 180,906	合計 74,444	合計 1,725	合計 253,625

(単位 百万円)

摘 要

2010年12月31日及び2010年3月31日現在における売却可能証券の未実現評価損及び公正価値の未実現損失が継続的に生じている期間別残高は、下記のとおりである。

	2010年12月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	5,183	16	-	-
投資及び貸付金計上分				
持分証券	13,414	1,442	531	394
社債及びその他の負債証券	7,354	176	5,954	65
その他の証券	32	5	208	56
	20,800	1,623	6,693	515
	合計 25,983	合計 1,639	合計 6,693	合計 515
	2010年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	1,498	2	697	3
投資及び貸付金計上分				
持分証券	3,491	532	4,718	955
社債及びその他の負債証券	2,646	44	5,669	122
その他の証券	-	-	327	67
	6,137	576	10,714	1,144
	合計 7,635	合計 578	合計 11,411	合計 1,147

持分証券は、主として国内上場会社発行の株式である。公債は、主として日本国債であり、社債及びその他の負債証券は主として仕組債である。その他の証券は、主として投資信託である。

売却可能証券の売却による資金収入は、前第3四半期連結累計期間2,789百万円、当第3四半期連結累計期間11,375百万円であり、前第3四半期連結会計期間657百万円、当第3四半期連結会計期間1,563百万円である。これらの売却に伴う実現益は、前第3四半期連結累計期間451百万円、当第3四半期連結累計期間3,231百万円であり、前第3四半期連結会計期間12百万円、当第3四半期連結会計期間614百万円である。これらの売却に伴う実現損は、前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間384百万円であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間は発生していない。

2010年12月31日現在における連結貸借対照表上の投資及び貸付金に区分される負債証券及びその他の証券の契約上の償還期別残高は、下記のとおりである。

	満期保有目的の債券	売却可能証券	合計
5年以内	236	14,484	14,720
5年超10年以内	-	5,508	5,508
10年超	-	16,263	16,263
	合計 236	合計 36,255	合計 36,491

なお、上記には、発行者の選択権により償還されうる証券が含まれるため、実際の償還期は契約上の償還期と異なることがある。

2010年12月31日及び2010年3月31日現在において原価法で評価している投資のうち、減損の評価を行わなかった投資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ49,792百万円及び47,900百万円である。減損の評価を行わなかった理由は、主に投資先の市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要することから原則として公正価値の見積りを行っていないため及び投資先の公正価値を著しく毀損する事象や状況の変化が見られなかったためである。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2010年12月31日	2010年3月31日
注3．貸倒引当金控除額	43,172	43,470
注4．棚卸資産 棚卸資産の内訳は下記のとおりである。		
製品	551,618	505,918
半製品・仕掛品	692,883	513,556
材料	231,939	202,603
	合計	合計
	1,476,440	1,222,077
注5．証券化		
<p>当会社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった金融資産の証券化を実施している。当会社及び一部の子会社は、従来より一部の子会社や第三者が設立した特別目的事業体（S P E）を利用して証券化取引を実施しており、S P Eはコマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引である。</p> <p>これらの証券化においてS P Eの投資家は、後述の場合を除き、債務者の不履行に際して、S P Eの保有する資産に対してのみ遡求でき、当会社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当会社及び子会社は、これらのS P Eへの契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意を行っていない。証券化に関連するこれらのS P Eに対する継続的な関与の主な内容は、S P Eの設立の支援、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取である。</p> <p>譲渡された資産は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様のリスク及び性質を有している。そのため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様である。但し、譲渡された多数の資産に係る延滞や貸倒等の実績には、譲渡に適切な資産を選別した結果が複合的に反映される。このため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績が、連結貸借対照表に計上されている債権とは異なるものになる場合がある。</p> <p>リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった一部の金融資産の証券化においては、第三者である金融機関が設立したS P Eを利用している。当該S P Eはそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当会社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該S P Eの総資産に占める当会社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は非常に小さい。当会社及び一部の子会社は当該譲渡された資産について、劣後の権益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。</p> <p>リース債権及び住宅ローン債権の証券化の大半は、証券化を目的とした信託を利用している。この場合、一部の子会社は、適格特別目的事業体（Q S P E）の条件を満たしていた信託との間で、債権を譲渡し、譲渡資産から組成された信託受益権を受領する。その後、証券化取引の一環として、Q S P E以外のS P Eとの間で、当該受益権を譲渡し、対価として資金を受領している。なお、Q S P Eは、変動持分事業体に関する改訂されたASC810の規定の適用前においては、連結対象会社の範囲から除外されていた。</p> <p>上記以外の、主に売上債権からなる金融資産の証券化においては、一部の子会社によってケイマン諸島に設立されたQ S P Eを利用しており、当会社及び一部の子会社は、譲渡した資産を裏付けとしてQ S P Eがコマーシャル・ペーパーの発行や借入によって調達した資金を受領していた。当該譲渡された資産について、劣後の権益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合があった。なお、当会社及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保し、また一部の子会社は、Q S P Eとの間で事務代行に係る立替業務等を行っていた。</p> <p>2010年3月31日現在、取引または残高のあるQ S P Eは3社であり、その総資産の合計は、117,159百万円であった。当第3四半期連結累計期間において、当該Q S P Eとの取引を終了した結果、2010年12月31日現在、譲渡残高のあるQ S P Eはない。また、これらのQ S P Eは、当会社及び子会社以外の顧客からの売上債権等の買取業務も行っていった。なお、いずれのQ S P Eについても、当会社及び子会社は議決権のある株式等を有しておらず、役員の派遣もない。</p>		

(単位 百万円)

摘 要

当第3四半期連結累計期間の期首より適用される変動持分事業体に関する改訂されたASC810の規定においては、S P Eの経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつS P Eにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を保有する場合には、S P Eについての支配的財務持分を保有し、主たる受益者であると判定される。この会計方針の変更に伴い、当社は前連結会計年度末以前においては連結していなかった一部のQ S P Eを当第3四半期連結累計期間の期首時点の帳簿価額で連結した。

上記の会計方針の変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首時点の当社の資産合計及び負債合計への影響額は、670,558百万円及び688,477百万円の増加である。また、主に、過年度において認識された金融資産の譲渡益を期首利益剰余金から消去する累積的影響調整による資本合計への影響額は、17,919百万円の減少である。

当第3四半期連結累計期間の期首における、当社の連結貸借対照表への影響額は下記のとおりである。

現金及び現金等価物	12,030
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	339,875
その他の流動資産	33,283
投資及び貸付金	117,370
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	457,104
その他の資産	12,202
資産合計	<u>670,558</u>
償還期長期債務	4,898
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）	347,367
その他の流動負債	55,163
長期債務	2,081
証券化事業体の連結に伴う負債（固定）	403,252
負債合計	<u>688,477</u>
利益剰余金	7,732
その他の包括損失累計額	2,977
非支配持分	7,210
資本合計	<u>17,919</u>

・連結された特別目的事業体（S P E）

当社は、主にS P Eの経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつS P Eにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を保有するため、一部のS P Eを連結している。連結されたS P Eは主にリース債権や住宅ローン債権を証券化するための信託である。

2010年12月31日現在、連結したS P Eの保有する資産及び負債は下記のとおりである。

	リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	そ の 他	合 計
現金及び現金等価物	4,340	3,113	1,081	8,534
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	120,286	11,451	79,667	211,404
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	148,382	183,411	5,724	337,517
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）				
銀行借入他	92,392	-	25,365	117,757
信託受益権発行に伴う負債	53,107	22,199	16,898	92,204
合計	<u>145,499</u>	<u>22,199</u>	<u>42,263</u>	<u>209,961</u>
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)				
銀行借入他	74,070	-	-	74,070
信託受益権発行に伴う負債	39,663	149,813	4,189	193,665
合計	<u>113,733</u>	<u>149,813</u>	<u>4,189</u>	<u>267,735</u>

上記の資産及び負債からは、消去された連結会社間の勘定残高を除いている。連結したS P Eの資産は、実質的に全てが当該S P Eの負債の返済のみに使用される。

(単位 百万円)

摘 要

・非連結の事業体に対する譲渡

非連結の事業体に対する金融資産の譲渡で、売却として会計処理される取引に関する情報は下記のとおりである。

(1) リース債権の証券化

日立キャピタル(株)及びその子会社はリース債権を非連結のS P E等に譲渡している。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間のリース債権の譲渡による売却益は、それぞれ6,699百万円及び6,096百万円であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間のリース債権の譲渡による売却益は、それぞれ1,835百万円及び2,170百万円である。なお、日立キャピタル(株)及びその子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における非連結のS P E等とのキャッシュ・フローの受取及び支払は、下記のとおりである

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
リース債権譲渡による収入	112,089	86,545
サービス業務手数料	55	-
リース契約の解約等に伴う債権買取	55,949	-

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における非連結のS P E等とのキャッシュ・フローの受取及び支払は、下記のとおりである。

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
リース債権譲渡による収入	30,591	27,530
サービス業務手数料	18	-
リース契約の解約等に伴う債権買取	5,425	-

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値はそれぞれ14,402百万円及び5,394百万円である。リース債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に算定している。

当第3四半期連結累計期間及び2010年12月31日現在、並びに前連結会計年度及び2010年3月31日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にあるリース債権の情報は、下記のとおりである。

	2010年12月31日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	1,031,880	207	751
譲渡された資産	137,086		
連結貸借対照表計上額	894,794		
	2010年3月31日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	1,103,804	243	1,943
譲渡された資産	491,038		
連結貸借対照表計上額	612,766		

2010年12月31日現在、上記の証券化に関連して想定しうる最大損失額は、25,240百万円であり、主に劣後の権益の留保及び譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の負担によるものである。2010年12月31日及び2010年3月31日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ15,081百万円及び77,756百万円である。

上記のリース債権の証券化はQ S P Eの条件を満たしていた信託を利用している。変動持分事業体に関する改訂されたASC810の規定の適用に伴い当該信託の大半が連結されたため、連結された信託に譲渡されていたリース債権は当第3四半期連結累計期間の期首より当会社の連結貸借対照表に計上されており、証券化事業体に譲渡した金融資産に含められている。

(単位 百万円)

摘 要

(2) 売上債権（住宅ローン債権を除く）の証券化

当会社及び一部の子会社は売上債権（住宅ローン債権を除く）を非連結のS P E等に譲渡している。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上債権（住宅ローン債権を除く）の譲渡に伴う収入は、それぞれ560,987百万円及び313,584百万円であり、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の損失は、それぞれ1,433百万円及び284百万円である。また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の売上債権（住宅ローン債権を除く）の譲渡に伴う収入は、それぞれ171,141百万円及び124,037百万円であり、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の損失は、それぞれ485百万円及び118百万円である。なお、当会社及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

当第3四半期連結累計期間及び2010年12月31日現在、並びに前連結会計年度及び2010年3月31日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にある売上債権（住宅ローン債権を除く）の情報は、下記のとおりである。

	2010年12月31日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した債権の元本の合計	貸倒額
売上債権総額（住宅ローン債権を除く）	579,617	190	267
譲渡された資産	142,020		
連結貸借対照表計上額	437,597		
	2010年3月31日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した債権の元本の合計	貸倒額
売上債権総額（住宅ローン債権を除く）	979,148	5,414	2,809
譲渡された資産	279,245		
連結貸借対照表計上額	699,903		

2010年12月31日現在、上記の証券化に関連して想定しうる最大損失額は、21,520百万円であり、主に劣後の權益の留保及び譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の負担によるものである。2010年3月31日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の權益の額は、45,249百万円である。

上記の売上債権の一部は、当第3四半期連結累計期間まで一部の子会社によって設立されたQ S P Eに譲渡されていた。前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間における、当該Q S P Eに対する売上債権（住宅ローン債権を除く）の譲渡による収入はそれぞれ、291,826百万円及び76,518百万円、譲渡損は523百万円及び148百万円であり、2010年3月31日現在において、当該Q S P Eに譲渡された資産の残高は、75,654百万円である。また、当第3四半期連結累計期間における、当該Q S P Eに対する売上債権（住宅ローン債権を除く）の譲渡による収入及び譲渡損には重要性はなく、2010年12月31日現在において、当該Q S P Eに譲渡された売上債権（住宅ローン債権を除く）の残高はない。

(単位 百万円)

摘 要

(3) 住宅ローン債権の証券化

日立キャピタル㈱は前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間においては住宅ローン債権を譲渡していないが、過年度においてQ S P Eの条件を満たしていた信託に譲渡した残高が存在する。なお、日立キャピタル㈱はサービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

前連結会計年度及び2010年3月31日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にある住宅ローン債権の情報は、下記のとおりである。

	2010年3月31日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した債権の元本の合計	貸倒額
住宅ローン債権総額	224,449	-	12
譲渡された資産	210,834		
連結貸借対照表計上額	13,615		

2010年3月31日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の權益の公正価値測定後の額は37,661百万円である。

上記の住宅ローン債権の証券化はQ S P Eの条件を満たしていた信託を利用している。変動持分事業体に関する改訂されたASC810の規定の適用に伴い当該信託の全てが連結されたため、連結された信託に譲渡されていた住宅ローン債権は当第3四半期連結累計期間の期首より当会社の連結貸借対照表に計上されており、証券化事業体に譲渡した金融資産に含まれている。

注6. のれん及びその他の無形資産

2010年12月31日及び2010年3月31日現在における、のれん及びその他の無形資産の残高は、下記のとおりである。

	2010年12月31日			2010年3月31日		
	取得原価	償却累計	簿価	取得原価	償却累計	簿価
のれん	166,064	-	166,064	165,586	-	165,586
償却無形資産						
ソフトウェア	702,825	593,690	109,135	691,856	580,138	111,718
自社利用ソフトウェア	502,667	371,611	131,056	473,621	343,733	129,888
特許権	99,421	83,033	16,388	106,815	87,526	19,289
その他	173,381	103,988	69,393	173,823	99,952	73,871
合計	1,478,294	1,152,322	325,972	1,446,115	1,111,349	334,766
非償却無形資産	16,993	-	16,993	17,698	-	17,698

注7. 法人税等

当会社の前連結会計年度における法定実効税率はおよそ40.6%であったが、前連結会計年度の見積実効税率は、当会社を含む連結納税主体及び一部の子会社において、前連結会計年度に発生する繰越欠損金及び一時差異に係る繰延税金資産に対して、前連結会計年度末に必要なとされる評価性引当金の影響額を含んでいたため、税金充当率が法定実効税率と乖離していた。

(単位 百万円)

摘 要	2010年12月31日	2010年3月31日
注8．退職給付債務		
前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
勤務費用	53,551	53,445
利息費用	40,887	39,863
制度資産期待運用収益	24,373	25,189
過去勤務債務償却額	16,848	17,692
数理計算上の差異償却額	73,291	66,240
確定拠出年金制度移行影響額	40	121
従業員拠出額	101	100
純退職給付費用	126,447	116,446
前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
勤務費用	17,624	17,571
利息費用	13,649	13,248
制度資産期待運用収益	8,128	8,405
過去勤務債務償却額	5,558	5,794
数理計算上の差異償却額	24,199	22,150
従業員拠出額	39	20
純退職給付費用	41,747	38,750
注9．普通株式 発行済株式の総数	4,518,179,679株	4,518,132,365株
注10．自己株式 自己株式数	2,481,292株	44,014,251株

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要		2010年12月31日		2010年3月31日	
注11. 剰余金の配当					
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年11月2日 取締役会	普通株式	22,580	5.0	2010年9月30日	2010年11月25日
注12. 資本					
前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の株主資本、非支配持分及び資本合計の変動は、下記のとおりである。					
前第3四半期連結累計期間					
	株主資本	非支配持分	資本合計		
期首残高	1,049,951	1,129,401	2,179,352		
株式の発行	252,447	-	252,447		
非支配持分に対する配当金	-	21,493	21,493		
資本取引及びその他	77,777	188,303	266,080		
包括利益(損失)					
四半期純利益(損失)	111,339	3,669	107,670		
その他の包括利益(損失)					
為替換算調整額	8,834	2,672	11,506		
年金債務調整額	45,280	6,517	51,797		
有価証券未実現保有損益純額	15,243	4,267	19,510		
金融派生商品に関わる損益純額	472	516	44		
四半期包括利益(損失)	60,122	12,297	47,825		
期末残高	1,164,499	931,902	2,096,401		
当第3四半期連結累計期間					
	株主資本	非支配持分	資本合計		
期首残高	1,284,658	983,187	2,267,845		
ASC810の改訂規定の適用に基づく証券化事業体の連結に伴う利益剰余金の期首影響額	7,732	5,225	12,957		
ASC810の改訂規定の適用に基づく証券化事業体の連結に伴うその他の包括損失累計額の期首影響額	2,977	1,985	4,962		
当社株主に対する配当金	22,580	-	22,580		
非支配持分に対する配当金	-	17,337	17,337		
資本取引及びその他	7,079	3,889	3,190		
包括利益					
四半期純利益	220,140	64,710	284,850		
その他の包括利益(損失)					
為替換算調整額	69,111	24,464	93,575		
年金債務調整額	44,478	3,594	48,072		
有価証券未実現保有損益純額	5,812	482	5,330		
金融派生商品に関わる損益純額	1,515	1,400	2,915		
四半期包括利益	191,210	45,722	236,932		
期末残高	1,449,658	1,000,473	2,450,131		
前第3四半期連結会計期間の包括利益は39,329百万円、当第3四半期連結会計期間の包括利益は73,379百万円である。					
2010年12月31日及び2010年3月31日現在のその他の包括損失累計額は、下記のとおりである。					
為替換算調整額	252,178	182,783			
年金債務調整額	227,939	272,410			
有価証券未実現保有損益純額	16,821	25,564			
金融派生商品に関わる損益純額	913	2,428			
その他の包括損失累計額	464,209	432,057			

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2010年12月31日	2010年 3月31日
注13. コミットメント及び偶発債務		
受取手形割引高	2,776	3,497
受取手形裏書譲渡高	2,656	2,538

一部の子会社は、輸出債権譲渡に伴う遡求義務を負っている。2010年12月31日現在の遡求義務の伴う輸出債権譲渡高は、6,517百万円である。

当会社及び一部の子会社は、関連会社及び第三者に関する債務保証を行っている。2010年12月31日現在の債務保証残高は、47,355百万円である。

また、日立キャピタル(株)及びその子会社は、提携ローン販売等に係る顧客に対する債務保証を行っている。2010年12月31日現在のローン保証債務残高は406,856百万円である。これらの保証をするに当たっては、保証額に見合う担保を受け入れており、損失を被るリスクは低いと考えている。なお、これらの保証を引き受けたことにより発生した負債を13,563百万円認識している。

2010年12月31日現在、日立キャピタル(株)及びその子会社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務を行っている。また当会社及び日立キャピタル(株)は、関連会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。

貸出コミットメント

クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等	12,527
貸出実行残高	2,413
差引額	<u>10,114</u>

なお、上記契約においては、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

当会社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2010年12月31日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は409,468百万円であり、その大部分は当会社の借入未実行残高である。当会社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2010年12月31日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。その他に当会社は、契約期間が3年2ヶ月で2013年5月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2010年12月31日現在の本契約に関する借入未実行残高は、100,000百万円である。

当会社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っており、製品保証引当金を主に過去の保証実績に基づき計上している。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、下記のとおりである。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
期首残高	60,449	56,957
当期増加額	15,374	23,051
当期使用額	18,909	14,175
為替換算調整額他	368	3,337
期末残高	<u>56,546</u>	<u>62,496</u>

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における製品保証引当金の変動は、下記の通りである。

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
期首残高	57,697	54,156
当期増加額	5,276	13,991
当期使用額	5,726	4,384
為替換算調整額他	701	1,267
期末残高	<u>56,546</u>	<u>62,496</u>

(単位 百万円)

摘 要

2006年6月15日に、中部電力(株)の浜岡原子力発電所5号機は、タービンの損傷により原子炉を停止した。2006年7月5日に、同型のタービンを使用している北陸電力(株)の志賀原子力発電所2号機は、点検のために原子炉を停止して調査した結果、タービンに損傷が確認された。当社は、合理的に見積可能な補修費用を引当計上している。

2008年9月に、中部電力(株)は、当社に対して、浜岡原子力発電所5号機の停止に伴う火力機振替費用等について総額41,800百万円の損害賠償請求の訴えを提起した。2009年5月に、北陸電力(株)は、当社に対して、志賀原子力発電所2号機の停止に伴う火力機振替費用等について総額20,200百万円の損害賠償請求の訴えを提起した。当社は、これらの訴えに対して争っており、当該損害賠償請求に係る引当計上はしていない。但し、上記の事実は、請求額について、将来に亘り一切の支払義務が発生する可能性がないことを示すものではない。

2007年1月に、欧州委員会は、当社及び関連会社に対して、変電設備に用いるガス絶縁開閉装置(GIS)に関する欧州独占禁止法違反を理由とする課徴金の納付を命令した。2007年4月に、当社は、欧州第一審裁判所に対して、課徴金納付命令の取り消しを求めた提訴を行った。現時点においては審理中であるが、当社は、課徴金に対して合理的な見積額を引当計上している。

2006年12月に、当社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局より、液晶ディスプレイに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2009年6月に罰金を支払った。

2007年6月に、当社は、欧州委員会よりDRAMに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。2010年5月に、欧州委員会は、当社に対して、独占禁止法違反を理由とする課徴金の納付を命令した。当社は、2010年8月に課徴金を支払った。

2007年11月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、また、アジア及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局よりブラウン管に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。

2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受け、また、韓国の子会社は、シンガポール競争委員会より調査を受けた。

当社並びにこれらの子会社及び関連会社は、上記の独占禁止法違反に関する当局の調査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、米国及びカナダにおいて、当社及びこれらのうち一部の会社に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟が起こされている。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、前述したものを以外は引当計上していない。また、罰金、課徴金または訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

上記の他、当社及び子会社に対し、いくつかの訴訟が起こされている。当社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えないと考えている。

注14. 長期性資産の減損

当第3四半期連結累計期間中に計上した減損損失の主なものには日本国内及び中国の長期性資産である。その主な内容は、コンポーネント・デバイスセグメントにおいて、主として特定の液晶機器部品の市場における需要の減退による生産性の低下等により、当第3四半期連結累計期間において4,371百万円の損失を計上したものである。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。

(単位 百万円)

摘 要	2010年12月31日	2010年 3月31日
注15．事業構造改善費用		
前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
特別退職金	16,202	3,123
固定資産処分等損益	110	83
	合計 16,312	合計 3,206
前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
特別退職金	2,579	1,659
固定資産処分等損益	96	-
	合計 2,675	合計 1,659
当会社及び一部の子会社は早期退職優遇制度を実施している。特別退職金は従業員から早期退職の申し入れを受けた時に計上している。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。なお一部の子会社が実施した事業譲渡に伴う転職等に係る一時給付に関する引当金を含んでいる。		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
期首残高	7,543	8,170
新規計上額	16,202	3,123
支払額	15,342	8,378
為替換算調整額	12	97
期末残高	8,391	2,818
前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。		
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
期首残高	10,764	3,018
新規計上額	2,579	1,659
支払額	4,943	1,842
為替換算調整額	9	17
期末残高	8,391	2,818
前第3四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、主としてオートモティブシステムセグメントにおける自動車市況の大幅な悪化に対応した事業再編を目的とした早期退職優遇制度の実施、高機能材料セグメントにおける一部事業の経費削減と収益性の改善を目的とした早期退職優遇制度の実施及びコンポーネント・デバイスセグメントにおける海外のストレージ事業の経営体質の強化等を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものである。		
当第3四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、主としてコンポーネント・デバイスセグメントにおける一部事業の経費削減と収益性の改善を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものである。		
前第3四半期連結会計期間の事業構造改善費用は、主として電子装置・システムセグメント及びその他セグメントにおける一部事業の経費削減と収益性の改善を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものである。		
当第3四半期連結会計期間の事業構造改善費用は、主としてコンポーネント・デバイスセグメントにおける一部事業の経費削減と収益性の改善を目的とした早期退職制度の実施によるものである。		

(単位 百万円)

摘 要	2010年12月31日	2010年3月31日
注16. 雑収益及び雑損失		
前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
有価証券売却等損益	9,668	69,126
固定資産売却等損益	12,305	2,151
為替差損	1,923	18,908
前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。		
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
有価証券売却等損益	3,386	3,174
固定資産売却等損失	2,893	1,467
為替差損益	3,096	5,361
当第3四半期連結累計期間における有価証券売却等利益の主な内訳は、(株)IPSアルファテクノロジーの株式の売却によるものである。		
注17. 1株当たり株主資本の額	321.03円	287.13円

(単位 百万円)

摘	要	
注18. 1株当たり利益情報		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益(損失)の計算は、下記のとおりである。		
	<u>前第3四半期連結累計期間</u>	<u>当第3四半期連結累計期間</u>
平均発行済株式数	3,396,991,472株	4,515,808,586株
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	-	315,430,146
潜在株式調整後発行済株式数	<u>3,396,991,472株</u>	<u>4,831,238,732株</u>
当社に帰属する四半期純利益(損失)	111,339	220,140
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	-	54
その他	0	287
潜在株式調整後当社に帰属する四半期純利益(損失)	<u>111,339</u>	<u>219,907</u>
1株当たり利益(損失)		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益(損失)	32.78円	48.75円
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益(損失)	32.78円	45.52円
前第3四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純損失の計算において、損失を希薄化するため、全ての新株予約権付社債及び一部のストックオプションをその計算から除外している。		
	<u>前第3四半期連結会計期間</u>	<u>当第3四半期連結会計期間</u>
平均発行済株式数	3,541,933,632株	4,515,748,906株
希薄化効果のある証券		
海外私募2009年満期A号ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	11,900,983	-
海外私募2009年満期B号ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	11,900,983	-
第8回転換社債型新株予約権付社債	61,719,928	315,423,261
潜在株式調整後発行済株式数	<u>3,627,455,526株</u>	<u>4,831,172,167株</u>
当社に帰属する四半期純利益	21,882	62,091
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	3	18
その他	61	69
潜在株式調整後当社に帰属する四半期純利益	<u>21,824</u>	<u>62,040</u>
1株当たり利益		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益	6.18円	13.75円
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益	6.02円	12.84円
前第3四半期連結会計期間は、潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益の計算において、利益を逆希薄化するため、一部のストックオプションをその計算から除外している。		

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注19. 金融派生商品とヘッジ活動

・ 全体リスク分析

当会社及び子会社は、主に日本及びアジアを生産拠点としているが、販売先は多岐に亘っており、売上高の約45%は主に米ドル及びユーロ建ての海外市場向けの売上である。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている。

また、イギリス、米国、シンガポールに存する金融子会社は、長期事業資金を調達するために、主にユーロ市場で変動利付メディアムタームノート（MTN）を発行している。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場、金利相場の変動リスクにさらされている。

なお、当会社及び子会社は金融派生商品の契約先の信用リスクにさらされているが、契約先は国際的に認知されたA格以上の金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。また、契約先も多くの金融機関に分散されている。

当会社及び子会社が保有する金融派生商品には、主要格付機関より当会社が投資非適格と判定された場合に契約解除となる信用リスクに関する契約条項を含んでいる商品があるが、重要ではない。

・ リスク管理方針

当会社及び子会社は、為替変動リスクと金利変動リスクの純額を継続的に測定・評価し、また、有効なヘッジ関係を検討することにより、これらのリスクを管理している。

また、金融派生商品は投機目的で保有しないことを基本方針としている。

・ 為替変動リスク管理

当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産または負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。

また、当会社及び子会社は、外貨建の長期性負債から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。

先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。

・ 金利変動リスク管理

当会社及び一部の子会社は、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理している。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、MTN等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としている。

また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため、金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。金利スワップ契約は受取固定・支払変動の契約であり、MTN等の長期性負債の固定金利支払分を受取り、変動金利を支払うことによって、固定金利の長期性負債を変動金利の長期性負債としている。

金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。

(単位 百万円)

摘 要
<p>・ 公正価値ヘッジ 既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定した金融派生商品の公正価値の変動は、発生した会計期間の営業外損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定した金融派生商品には、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約がある。</p> <p>・ キャッシュ・フローヘッジ (1) 為替変動リスク 将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フローヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括損失累計額に認識した金額は、損益に計上している。</p> <p>(2) 金利変動リスク 長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。その他の包括損失累計額は、その後、負債の利息が損益に影響を与える期間に亘って支払利息として処理している。</p>
<p>注20．信用リスクの集中 当会社及び子会社の取引相手及び取引地域は広範囲に亘っているため、概ね重要な信用リスクの集中は発生していない。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注21. 公正価値

当社は、公正価値の測定において、市場で観測可能な指標の利用を、観測不可能な指標の利用に優先している。使用した指標により、測定した公正価値を下記の3つのレベルへ分類している。

レベル1

活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債に対する投げ売りでない市場価格、及び主として市場で観測可能な指標によって算出される評価額

レベル3

観測不能な指標によって算出される評価額

有価証券及び投資有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券及び投資有価証券は、レベル1に分類される。レベル1の有価証券及び投資有価証券は上場株式、日本国債又は米国債等の負債証券、上場投資信託等の売却可能証券が含まれる。有価証券及び投資有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券及び投資有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券及び投資有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定している。これらの投資はレベル2に分類される。レベル2の有価証券及び投資有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式、投資信託、相対で取引される負債証券等の売却可能証券が含まれる。稀に有価証券及び投資有価証券の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不可能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの投資は、レベル3に分類される。レベル3の有価証券及び投資有価証券には、取引が殆ど行われていない劣後債及び仕組債等の売却可能証券が含まれる。

金融派生商品

活発な市場での終値で測定できる金融派生商品は、レベル1に分類される。大部分の金融派生商品は、当社では活発な市場として考えていない相対取引で取引される。投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定される金融派生商品は、レベル2に分類される。レベル2に分類される金融派生商品には、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれる。稀に金融派生商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不可能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの金融派生商品は、レベル3に分類される。

証券化に関連して留保された劣後の權益

投げ売り価格でない市場での直近の取引価格を含む観測可能な指標で公正価値が決定される場合、レベル2に分類される。重要な指標が観測不能である場合、加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に公正価値を測定しており、レベル3に分類される。

(単位 百万円)

摘 要

2010年12月31日及び2010年3月31日現在の継続的に測定している資産及び負債の公正価値は、以下のとおりである。なお、公正価値をもって貸借対照表計上額としている。

	2010年12月31日			
	期末残高	公正価値の階層毎の残高		
		レベル1	レベル2	レベル3
資産				
有価証券及び投資有価証券				
持分証券	152,729	151,862	867	-
公債	3,663	3,642	21	-
社債及びその他の負債証券	39,045	-	5,047	33,998
その他	10,133	6,255	3,878	-
金融派生商品	36,467	-	36,467	-
証券化に関連して留保された劣後の權益	15,081	-	-	15,081
合計	257,118	161,759	46,280	49,079
負債				
金融派生商品	7,429	-	7,429	-

	2010年3月31日			
	期末残高	公正価値の階層毎の残高		
		レベル1	レベル2	レベル3
資産				
有価証券及び投資有価証券				
持分証券	159,850	156,879	2,971	-
公債	44,156	43,989	167	-
社債及びその他の負債証券	35,359	-	6,426	28,933
その他	14,260	5,903	8,357	-
金融派生商品	26,880	-	26,880	-
証券化に関連して留保された劣後の權益	115,417	-	-	115,417
合計	395,922	206,771	44,801	144,350
負債				
金融派生商品	15,135	-	15,135	-

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	26,532	123,465	149,997
購入・売却・発行・決済	971	11,069	12,040
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	15	2,873	2,858
その他包括利益(損失)	2,166	860	1,306
期末残高	27,712	114,409	142,121
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	14	2,819	2,805

(注) 前第3四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。

(単位 百万円)

摘 要	当第3四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	28,933	115,417	144,350
ASC810の改訂規定の適用に基づく証券化 事業体の連結に伴う期首影響額(注1)	-	113,651	113,651
購入・売却・発行・決済	2,928	13,315	16,243
実現損益及び未実現損益			
損益(注2)	327	-	327
その他包括利益	1,810	-	1,810
期末残高	<u>33,998</u>	<u>15,081</u>	<u>49,079</u>
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
(注1)証券化事業体の連結に伴い、証券化に関連して留保された劣後の權益が消去されたことによる影響額である。			
(注2)当第3四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑支出に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。			
前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。			
	前第3四半期連結会計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	27,324	113,997	141,321
購入・売却・発行・決済	166	612	778
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	15	901	886
その他包括利益	569	123	692
期末残高	<u>27,712</u>	<u>114,409</u>	<u>142,121</u>
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	<u>14</u>	<u>901</u>	<u>887</u>
(注)前第3四半期連結会計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。			

(単位 百万円)

摘 要	当第3四半期連結会計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	34,391	9,941	44,332
購入・売却・発行・決済 実現損益及び未実現損益	573	5,140	4,567
損益(注)	-	-	-
その他包括利益	180	-	180
期末残高	33,998	15,081	49,079
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 当第3四半期連結会計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑支出に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。

公正価値による測定が継続的でないが、減損損失を認識したことにより、公正価値で測定した資産は、上記の表には含まれていない。

当社は、公正価値の下落が一時的でないとは判断したものについて、連結貸借対照表に計上されている持分法投資及び原価法投資の減損損失を認識している。活発な市場に上場している持分法投資の公正価値は、レベル1に含まれる。観測不能な指標を使用する割引後の将来キャッシュ・フローに基づく収益アプローチにより測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。また、類似企業の市場価格等の観測可能な指標と観測不能な指標を用いて算出する割引後の将来キャッシュ・フローの両方を織り込んだ、市場アプローチ及び収益アプローチの双方に基づき測定した公正価値の加重平均として測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。当社は、業績見通し、市況及び経営計画等に基づいて割引後の将来キャッシュ・フローを算出している。

当社は、市場アプローチ及び収益アプローチにより原価法投資の公正価値を測定している。類似企業の市場価格等の観測可能な指標により測定する公正価値は、レベル2に含まれる。主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標に基づく割引後の将来キャッシュ・フローにより測定する公正価値は、レベル3に含まれる。

当社は、主にその帳簿価額が回収不能かつその公正価値を超過していると判断した一定の長期性資産について、連結貸借対照表に計上されている当該資産の帳簿価額に減損損失を認識している。長期性資産の公正価値を算出するにあたっては、主に収益アプローチ又は市場アプローチを用いている。これらの測定額は、主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標を使用した割引後の将来キャッシュ・フローに基づいているため、レベル3に含まれる。

(単位 百万円)

摘 要				
前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値で測定した資産及び認識した損益は、以下のとおりである。				
	前第3四半期連結累計期間			
	公正価値の階層毎の金額			
	レベル1	レベル2	レベル3	損益
持分法投資	-	-	81,900	10,881
	当第3四半期連結累計期間			
	公正価値の階層毎の金額			
	レベル1	レベル2	レベル3	損益
長期性資産(注)				
コンポーネント・デバイスセグメント	-	-	911	4,371
その他	-	-	2,546	1,569
	合計	合計	合計	合計
	-	-	3,457	5,940
(注) 2010年12月31日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の減価償却費の影響により一致していない。				

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注22. 合併及び買収

当会社の子会社で、電子装置・システムセグメントに属する、(株)日立メディコは、2010年11月8日にアロカ(株)の株式を公開買付けにより追加取得し、子会社とすることを公表した。当該買付価格は普通株式1株につき1,075円であり、アロカ(株)の普通株式の市場価格、財務状況、将来収益及び第三者算定機関によるアロカ(株)の株式価値評価等の諸要素を総合的に勘案して算定したもので、アロカ(株)の普通株式の東京証券取引所市場第一部における2010年11月5日までの過去3ヶ月間の株価終値の単純平均値に約99%のプレミアムを加えた価格である。当公開買付けは2010年11月9日から2010年12月27日の間に行われ、(株)日立メディコは23,157,518株を総額24,894百万円で買い付けた。この結果、アロカ(株)の総株主の議決権に対する所有割合は84.65%増加し、12.79%から97.45%となったため、公開買付けの決済日である2011年1月5日(取得日)付けでアロカ(株)は連結子会社となった。

アロカ(株)は医用電子装置、汎用分析装置、医用分析装置の製造及び販売等を行っている。(株)日立メディコは、診断用超音波装置事業の強化及び企業価値の拡大を目的としてアロカ(株)の株式を追加取得した。

アロカ(株)の取得の対価及び取得日におけるアロカ(株)の非支配持分の公正価値は下記のとおりである。なお、取得日以降四半期報告書提出日までは時間的な制約があったことから、アロカ(株)の取得に関する当初の会計処理は完了していない。このため、アロカ(株)について取得した資産及び引き継いだ負債の取得日において認識した価格、並びにのれんの残高に関する情報は開示していない。

以前に取得した株主資本の持分の公正価値	3,699
支払対価	24,894
非支配持分の公正価値	738
合計	<u>29,331</u>

当会社は、取得日において、事業統合前から保有していたアロカ(株)の持分を公正価値で再測定した結果、1,224百万円の利益を計上する。

上場会社であるアロカ(株)の事業統合前から保有していた持分及び非支配持分の公正価値は、ともに市場価格で測定され、レベル1に分類される。

2009年4月1日及び2010年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度の売上高、当社に帰属する当期純利益(損失)及び1株当たり利益情報に与える影響額は重要ではない。

(単位 百万円)

摘 要

当会社の子会社で、建設機械セグメントに属する、日立建機(株)は、2010年3月30日にTelco Construction Equipment Co., Ltd. (Telcon社)の持分を20.0%追加取得することで、Tata Motors Limitedと合意し、同日に20,000,000株を総額23,704百万円で取得した。この結果、日立建機(株)のTelcon社の総株主の議決権に対する所有割合が40.0%から60.0%に増加し、支配を獲得したため、同日(取得日)付けでTelcon社は連結子会社となった。

Telcon社は油圧ショベル、バックホーローダ、ホイールローダ等を含む、主要建設機械の生産・販売を行っている。日立建機(株)は、今後飛躍的な市場拡大が期待されるインド市場において、強い主導権を獲得する目的でTelcon社の持分を20.0%追加取得した。

Telcon社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額並びに取得日におけるTelcon社の非支配持分の公正価値の要約(暫定的金額の調整後)は、下記のとおりである。

流動資産	29,741
固定資産(無形資産を除く)	16,912
無形資産(のれんを除く)	37,370
のれん(損金非算入)	32,981
合計	<u>117,004</u>
流動負債	35,105
固定負債	14,095
合計	<u>49,200</u>
以前に取得した株主資本の持分の公正価値	22,050
支払対価	23,704
非支配持分の公正価値	22,050
合計	<u>67,804</u>

取得した償却無形資産は、主に顧客契約及び顧客関係の27,931百万円である。

取得した非償却無形資産は、ブランドの9,439百万円である。

当第1四半期連結累計期間に資産及び負債の公正価値評価が終了したため、取得日における暫定的金額は遡及的に修正している。その結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、その他の無形資産が37,370百万円増加し、のれんが24,668百万円減少している。また、関連する繰延税金負債を計上したことにより、その他の負債が12,702百万円増加している。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘	要
注23. セグメント情報	
<p>事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする、当会社の構成単位である。以下に記載する報告セグメントに関する情報においては、当会社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、一部の報告セグメントには複数の事業セグメントを集約している。</p> <p>当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記11区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。</p>	
(1)	<p>情報・通信システム システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、A T M(現金自動取引装置)</p>
(2)	<p>電力システム 火力発電システム、原子力発電システム、水力発電システム、風力発電システム</p>
(3)	<p>社会・産業システム 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両・システム</p>
(4)	<p>電子装置・システム 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置</p>
(5)	<p>建設機械 油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック</p>
(6)	<p>高機能材料 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品</p>
(7)	<p>オートモティブシステム エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム</p>
(8)	<p>コンポーネント・デバイス ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、情報記録媒体、電池</p>
(9)	<p>デジタルメディア・民生機器 光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器</p>
(10)	<p>金融サービス リース、ローン</p>
(11)	<p>その他 システム物流、不動産の管理・売買・賃貸、生命・損害保険代理業、その他</p>

(単位 百万円)

摘 要

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。

外部顧客に対する売上高

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
情報・通信システム	1,058,934	1,036,411
電力システム	538,688	517,524
社会・産業システム	667,475	624,014
電子装置・システム	585,974	674,060
建設機械	395,527	511,752
高機能材料	855,306	1,004,372
オートモティブシステム	448,761	543,760
コンポーネント・デバイス	511,489	564,578
デジタルメディア・民生機器	650,614	704,380
金融サービス	239,226	242,482
その他	327,781	341,994
小計	6,279,775	6,765,327
全社	3,089	569
合計	6,282,864	6,765,896

セグメント間の内部売上高

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
情報・通信システム	127,907	127,014
電力システム	48,797	51,028
社会・産業システム	136,953	160,534
電子装置・システム	91,623	100,580
建設機械	4,446	4,508
高機能材料	52,785	59,208
オートモティブシステム	3,454	2,942
コンポーネント・デバイス	46,185	51,534
デジタルメディア・民生機器	48,169	51,383
金融サービス	81,002	35,556
その他	226,597	222,971
小計	867,918	867,258
消去及び全社	867,918	867,258
合計	-	-

(単位 百万円)

摘 要		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
売上高合計			
情報・通信システム		1,186,841	1,163,425
電力システム		587,485	568,552
社会・産業システム		804,428	784,548
電子装置・システム		677,597	774,640
建設機械		399,973	516,260
高機能材料		908,091	1,063,580
オートモティブシステム		452,215	546,702
コンポーネント・デバイス		557,674	616,112
デジタルメディア・民生機器		698,783	755,763
金融サービス		320,228	278,038
その他		554,378	564,965
小計		<u>7,147,693</u>	<u>7,632,585</u>
消去及び全社		864,829	866,689
合計		<u><u>6,282,864</u></u>	<u><u>6,765,896</u></u>
セグメント損益			
情報・通信システム		46,271	53,071
電力システム		6,271	18,655
社会・産業システム		8,728	22,712
電子装置・システム		12,810	23,675
建設機械		4,166	31,100
高機能材料		23,036	73,960
オートモティブシステム		14,208	16,102
コンポーネント・デバイス		8,614	39,928
デジタルメディア・民生機器		8,008	20,876
金融サービス		5,843	17,919
その他		11,184	21,765
小計		<u>61,859</u>	<u>339,763</u>
消去及び全社		20,259	1,875
合計		<u>41,600</u>	<u>337,888</u>
長期性資産の減損		1,951	5,940
事業構造改善費用		16,312	3,206
受取利息		8,493	9,404
受取配当金		4,342	3,796
持分変動利益		183	-
雑収益		-	71,277
支払利息		19,984	18,875
雑損失		24,202	19,613
持分法損失		44,703	3,882
税引前四半期純利益（損失）		<u><u>52,534</u></u>	<u><u>370,849</u></u>

(単位 百万円)

摘 要

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。

外部顧客に対する売上高

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
情報・通信システム	348,261	347,101
電力システム	179,434	168,539
社会・産業システム	227,384	221,006
電子装置・システム	196,650	213,303
建設機械	138,890	179,948
高機能材料	308,858	341,854
オートモティブシステム	164,415	180,929
コンポーネント・デバイス	184,656	184,808
デジタルメディア・民生機器	221,257	232,081
金融サービス	75,803	79,022
その他	111,904	114,631
小計	2,157,512	2,263,222
全社	394	223
合計	2,157,906	2,263,445

セグメント間の内部売上高

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
情報・通信システム	43,785	41,508
電力システム	18,378	15,200
社会・産業システム	42,391	54,632
電子装置・システム	29,627	32,296
建設機械	2,062	1,911
高機能材料	18,739	21,243
オートモティブシステム	1,182	1,110
コンポーネント・デバイス	17,196	16,564
デジタルメディア・民生機器	16,173	16,768
金融サービス	14,269	12,364
その他	76,013	75,061
小計	279,815	288,657
消去及び全社	279,815	288,657
合計	-	-

(単位 百万円)

摘 要		
売上高合計		
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
情報・通信システム	392,046	388,609
電力システム	197,812	183,739
社会・産業システム	269,775	275,638
電子装置・システム	226,277	245,599
建設機械	140,952	181,859
高機能材料	327,597	363,097
オートモティブシステム	165,597	182,039
コンポーネント・デバイス	201,852	201,372
デジタルメディア・民生機器	237,430	248,849
金融サービス	90,072	91,386
その他	187,917	189,692
小計	<u>2,437,327</u>	<u>2,551,879</u>
消去及び全社	279,421	288,434
合計	<u><u>2,157,906</u></u>	<u><u>2,263,445</u></u>
セグメント損益		
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
情報・通信システム	13,967	18,515
電力システム	2,453	4,343
社会・産業システム	9,680	11,958
電子装置・システム	533	7,394
建設機械	2,595	12,869
高機能材料	17,980	23,706
オートモティブシステム	2,894	5,185
コンポーネント・デバイス	4,518	9,635
デジタルメディア・民生機器	3,226	9,902
金融サービス	3,277	6,650
その他	3,866	8,927
小計	<u>64,989</u>	<u>119,084</u>
消去及び全社	1,371	756
合計	<u>66,360</u>	<u>119,840</u>
長期性資産の減損	587	71
事業構造改善費用	2,675	1,659
受取利息	2,625	3,068
受取配当金	862	1,039
雑収益	6,482	-
支払利息	6,426	6,448
雑損失	3,018	10,228
持分法利益(損失)	6,018	1,500
税引前四半期純利益	<u><u>57,605</u></u>	<u><u>107,041</u></u>
<p>セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。</p> <p>金融サービスセグメントの2010年12月31日及び2010年3月31日現在の総資産は、それぞれ2,142,258百万円及び1,789,409百万円であり、ASC810の改訂規定の適用に基づき証券化事業体が連結されたことにより増加している。</p>		

[前へ](#)

2【その他】

2010年11月2日開催の取締役会において、配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 1株当たりの金額..... 5円(創業100周年記念配当2円を含む。)
 - (2) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2010年11月25日
- (注) 2010年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。
なお、上記決議に基づく配当金の総額は、22,580百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年2月14日

株式会社 日立製作所
執行役社長 中西宏明殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2009年4月1日から2010年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2009年10月1日から2009年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2009年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記1．（1）に記載されているとおり、会社はセグメント情報について米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」を遡及適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年2月14日

株式会社 日立製作所
執行役社長 中西宏明殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2010年10月1日から2010年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2010年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記1．（3）「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当第3四半期連結累計期間の期首より米国財務会計基準審議会の会計基準更新情報2009-16「金融資産の譲渡に関する会計」により改訂された会計基準編纂書860「譲渡及びサービス業務」の規定及び会計基準更新情報2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」により改訂された会計基準編纂書810「連結」の規定を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。